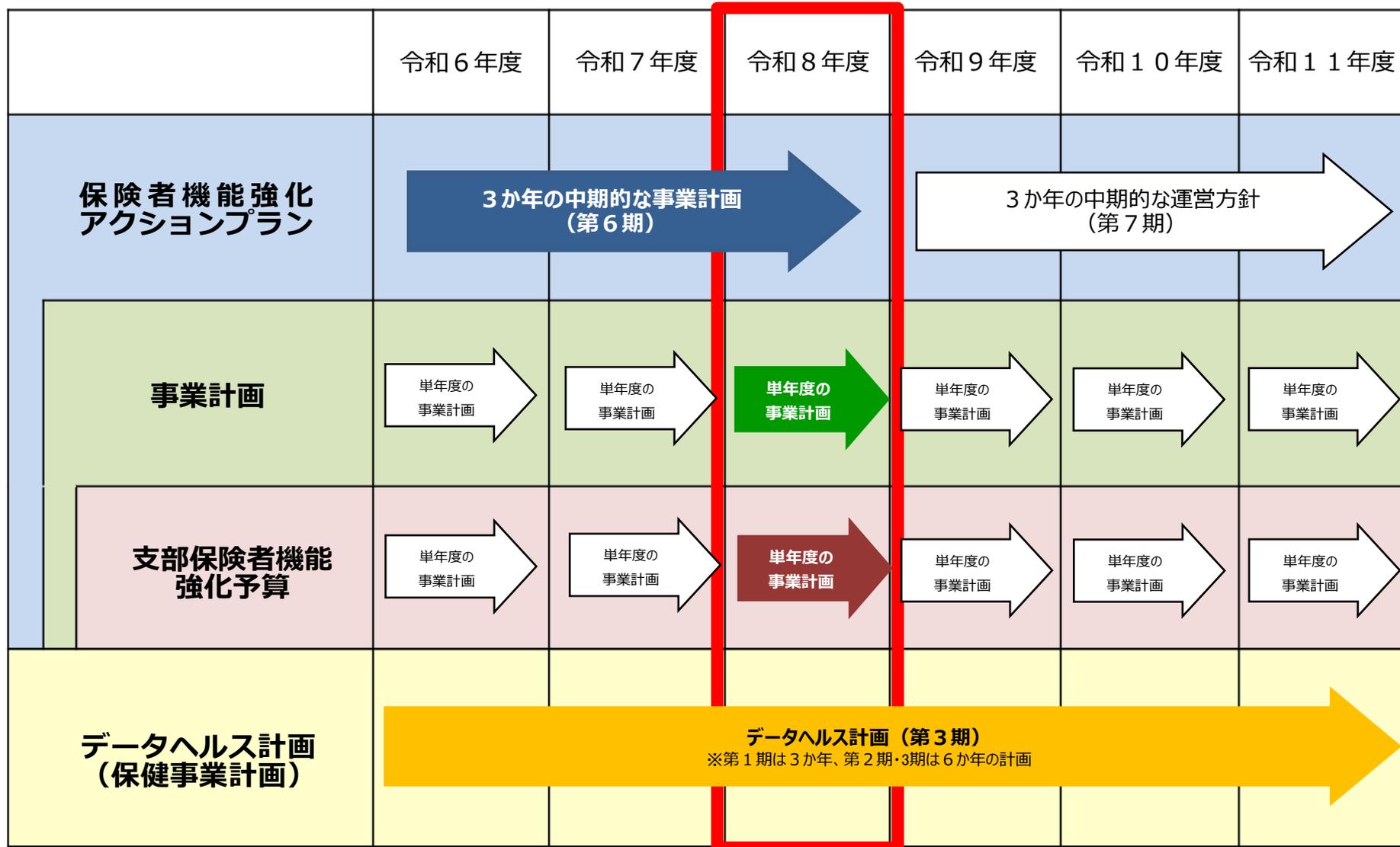


令和8年度 宮城支部 主な施策（案） 保険者機能強化予算（案） 令和7年度 宮城支部 主な施策の取組み状況

- | | | |
|----------------------------|-------|------|
| 1. 各種計画の全体像 | | 1ページ |
| 2. 保険者機能強化アクションプラン（第6期）の概要 | | 2ページ |
| 3. 基盤的保険者機能関係 | | 4ページ |
| 4. 戦略的保険者機能関係 | | 7ページ |

1. 各種計画の全体像



2. 保険者機能強化アクションプラン（第6期）の概要

第6期保険者機能強化アクションプランのコンセプト

第6期保険者機能強化アクションプランの位置づけ

- 第6期保険者機能強化アクションプラン（2024年度～2026年度）については、加入者の健康度の向上及び医療費の適正化を目指して、第5期に引き続き本部機能や本部・支部間の連携の強化を図りつつ、
- ①基盤的保険者機能の盤石化：業務品質の向上、業務改革の実践及びICT化の推進による一層の業務効率化
 - ②戦略的保険者機能の一層の発揮：データ分析を通じて得られたエビデンスに基づき、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した連携・協力による事業展開の充実・強化
 - ③保険者機能強化を支える組織・運営体制等の整備：新たな業務のあり方を踏まえた適正な人員配置、内部統制・リスク管理の強化及びシステムの安定運用、統一的・戦略的な本部・支部広報の実施
- を通じて、協会の財政状況を念頭に置きつつ、協会に期待されている保険者としての役割の最大限の発揮に向けて、将来にわたる礎を築くことを目指す。

第6期の事業運営の3つの柱

基盤的保険者機能の盤石化

- 協会は、保険者として健全な財政運営を行うとともに、協会や医療保険制度に対する信頼の維持・向上を図るといった基本的な役割を果たす必要がある。
- 基盤的保険者機能の盤石化に向け、業務改革の実践（標準化・効率化・簡素化の徹底、生産性の向上、職員の意識改革の促進）による、加入者サービスの向上や医療費の適正化の促進、ICT化の推進による加入者の利便性向上を図る。

戦略的保険者機能の一層の発揮

- 加入者の健康度の向上、医療の質や効率性の向上及び医療費等の適正化を推進するためには、戦略的保険者機能を一層発揮することが必要である。
- このため、①データ分析に基づく課題抽出、課題解決に向けた事業企画・実施・検証を行うこと、②分析成果を最大限活かすため、支部幹部職員が関係団体と定期的な意見交換等を行うことにより「顔の見える地域ネットワーク」を重層的に構築し、当該ネットワークを活用しながら地域・職域における健康づくり等の取組や医療保険制度に係る広報・意見発信に取り組む。

保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

- 保険者機能の更なる強化・発揮のため、人材育成、人事制度の適正運用、システム運用による業務効率化等を踏まえた人員の最適配分等を通じて、協会全体の組織基盤の整備・強化を図るとともに、内部統制・リスク管理を強化し、協会業務の適正さを確保する。
- システムについて、安定稼働を行いつつ、制度改正等に係る適切な対応や、中長期的業務を見据えた対応の実現を図る。
- 「広報基本方針」及び「広報計画」の策定を通じて、統一的・計画的な協会広報を実施する。

第6期保険者機能強化アクションプラン（案）における主な取組

（１）基盤的保険者機能の盤石化

- 中長期的な視点による健全な財政運営
- 業務改革の実践と業務品質の向上
- マイナンバーカードの健康保険証利用の推進、制度に係る広報の実施及び資格確認書の円滑な発行【新規】
- 2025年度中に電子申請を導入し、事務処理の効率化を推進【新規】

（２）戦略的保険者機能の一層の発揮

<データ分析に基づく事業実施、好事例の横展開>

- 医療費・健診データ等を活用した地域差等の分析
- 国への政策提言、パイロット事業等の実施など、外部有識者の知見を活用した調査研究成果の活用【拡充】
- 「保険者努力重点支援プロジェクト」の実施及び実施を通じ蓄積した分析や事業企画等の手法の横展開【新規】

<特定健診・特定保健指導の推進等>

- 2023年度に実施した健診等の自己負担の軽減に加え、2024年度から付加健診の対象年齢を拡大【拡充】
- 標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底【拡充】
- 健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内についてのパイロット事業等の成果を踏まえた全国展開【新規】
- 成果を重視した特定保健指導の推進【拡充】

<重症化予防対策の推進>

- 特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データを取得した者等への受診勧奨拡大【新規】
- 外部有識者の研究成果を踏まえた糖尿病性腎症に対する受診勧奨の実施【新規】

<コラボヘルスの推進>

- 健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化
- データ分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題（喫煙や運動、メンタルヘルス対策とも関連する睡眠など）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチの実施【拡充】
- 産業保健における取組と連携したメンタルヘルス対策の推進【拡充】

<医療資源の適正使用、意見発信>

- 医療機関等への働きかけを中心としたバイオシミラーの使用促進【新規】
- 効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療及び医療資源の投入量に地域差がある医療に係る医療関係者等への周知・啓発【新規】
- 協会のデータを活用したエビデンスに基づく効果的な意見発信の実施

（３）保険者機能の強化を支える組織・運営体制の整備

- 新たな業務のあり方を踏まえた適正な人員配置【新規】
- 仕事と生活の両立支援をはじめとした働き方改革の推進【新規】
- 広報基本方針・広報計画の策定【新規】
- 具体的なICT活用の実現や新たな環境の変化への対応等、中長期を見据えたシステム対応の実現【拡充】

3. 基盤的保険者機能関係（宮城支部）

（1）サービス水準の向上

- 令和8年度KPI
- サービススタンダードの達成状況を100%とする …①
 - サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する …②
 - 現金給付等の申請書類にかかる窓口受付率を対前年度以下とする …③

令和8年度の主な施策

- 進捗管理を徹底し、現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。
- 事務処理体制の整備や事務処理方法の改善によりサービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する。
- 加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、電子申請を促進する。

令和7年度の取組み状況

【サービススタンダード達成に向けて】

- 業務の進捗状況を共有し、経過日数、残件数を確認しサービススタンダードを遵守に努めている。
- 担当者の処理能力を把握し勉強会を実施するなど、育成、処理能力向上を進めている。

【申請書類の窓口受付率減少に向けて】

- 研修会および各種広報媒体を活用し、申請書の書き方や記入誤り事例について丁寧に説明を行っている。
- 電話対応時、研修会および各種広報媒体を活用し、郵送ならびに電子申請による手続きの周知を実施している。

サービススタンダード			現金給付等の申請にかかる窓口受付率		
	令和6年度	令和7年度 (9月末まで)		令和6年度	令和7年度 (11月末まで)
①達成状況	100%	100%	③宮城支部	4.2%	3.9%
②平均所要日数	5.49日	4.91日	(参考) 協会全体	4.2%	4.2%
(参考) 協会全体	5.36日	5.38日			

(2) レセプト内容点検の精度向上

令和8年度KPI ■協会のレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする・・・①

（※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額

■協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする・・・②

令和8年度の主な施策

- 「レセプト内容点検行動計画」に基づき、自動点検マスタの更新によるシステムを活用した点検、ならびに高点数レセプトの優先的かつ重点的な点検に努め、効率的かつ効果的な点検を推進する。
- 内容点検の質的向上を目的に、グループ内勉強会、外部講師による研修などを充実させ、点検員のスキルアップを図る。
- 社会保険診療報酬支払基金に対して、再審査請求理由を明確に示し、毎月の協議の場において、協会の知見をフィードバックする。

令和7年度 of 取組み状況

【レセプト点検の査定率向上に向けて】

- 自動点検マスタの定期的なメンテナンスを行い、システムを最大限に活用した効率的な点検を進めている。
- 支払基金による審査傾向や他支部における査定事例を共有するとともに、高点数レセプトの点検を強化するなど、点検効果の高いレセプトを優先的かつ重点的に点検を行っている。
- 定期面談による実施結果のフィードバック、実例を活用したディスカッション形式による勉強会、外部講師を招いた研修会開催など、点検員のスキルを向上させることにより、内容点検の質の向上および全体レベルの底上げを図っている。
- 1次審査を行う支払基金に対し、再審査請求に至る理由を明確に示すことにより、具体的な審査結果を導き出すとともに、毎月実施している協議の場において、協会の知見をフィードバックする。

①協会のレセプト点検の査定率 ※対前年度以上

	令和6年度	令和7年度 (10月末まで)
宮城支部	0.166%	0.269%
(参考) 協会全体	0.131%	0.128%

②協会の再審査レセプト1件当たりの査定額 ※対前年度以上

	令和6年度	令和7年度 (10月末まで)
宮城支部	7,228円	12,054円
(参考) 協会全体	9,908円	9,885円

(3) 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

令和8年度KPI ■ 返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする

令和8年度の主な施策

- 「債権管理・回収計画」に基づき、早期回収に向けて、文書・電話・訪問による催告を着実かつ確実に実施する。
- 保険者間調整（※）を積極的に活用するとともに、早い段階から弁護士と連携した効果的な催告及び法的手続きを実施する。
（※） 保険者間調整 = 新しい保険者と元の保険者の間で医療費の精算を行う仕組み
- オンライン資格確認による無資格受診の発生抑止効果をより向上させるため、事業所からの早期かつ適正な届出について、日本年金機構と連携し、周知広報を実施する。

令和7年度の実績状況

【返納金債権回収率の向上に向けて】

- 文書・電話・訪問による催告を実施したうえで、なお返還に応じない債務者に対し、弁護士名による最終催告・法的手続きによる支払督促、および財産差押えを実施している。
- 資格喪失後、別の保険に加入している者に対し、保険者間調整の案内を丁寧に行い、同意のうえ、適正かつ迅速に手続きを進めている。
- 高額債務者に対しては、早期着手が必要であるため、個別対応を行うとともに、進捗管理を徹底し、回収強化に努めている。

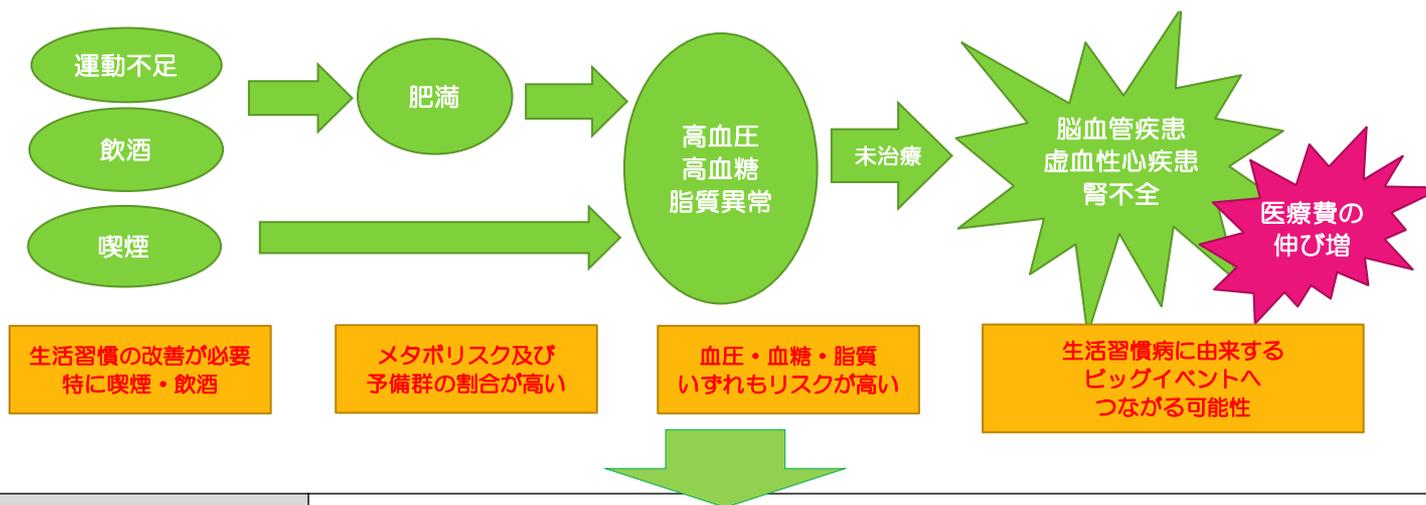
	返納金債権の回収率	
		※対前年度以上
	令和6年度	令和7年度 (11月末まで)
宮城支部	78.63%	53.01%
(参考) 協会全体	66.20%	47.96%

4. 戦略的保険者機能関係

(1) 保健事業の一層の推進

第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組

- 「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱として策定する第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）について、各取組を着実に実施する。



対策を進めるべき重大な疾患
(10年以上経過後に達するゴール)

脳血管疾患、心疾患等の循環器系疾患による1人当たり入院件数を令和4年度より減少させる

6年後に達成する目標
(健康課題を踏まえた検査値の改善等の目標)

健診受診者のメタボ該当者及び予備群の割合を令和4年度（男性45.9% 女性14.4%）よりも減少させる

(2) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上

- 令和8年度KPI
- 健診実施者数（事業者健診データ取得者数を含む）を対前年度以上とする
 - 生活習慣病予防健診実施率を73.4%以上とする
 - 事業者健診データ取得率を8.4%以上とする
 - 被扶養者の特定健診実施率を36.8%以上とする

令和8年度の主な施策

【被保険者（本人）にかかる受診率向上対策】

- ①人間ドック健診（補助額：25,000円）の創設を踏まえた受診勧奨を行うとともに、健診機関数の拡大や各健診機関における協会加入者の受け入れ拡大に向けた働きかけを行う。
- ②受診率の低い小規模事業所（10人未満）の加入者個人に個別健診案内を発送する。
- ③他県に在住の宮城支部加入者を対象に住所地での受診を促す内容の個別案内を送付する。
- ④未受診事業所に対して事業者健診データの取得、生活習慣病予防健診への切り替え勧奨を行う。

【被扶養者（家族）にかかる受診率向上対策】

- ⑤オプション検査（骨粗鬆症検診等）をセットした協会主催の集合健診「まちかど健診」等を開催する。
- ⑥次年度40歳到達予定の被扶養者に対し、受診券交付前に特定健診の周知を行うことで、受診機会の創出を図る。

令和8年度保険者機能強化予算（主な施策）

取組名	予算額	備考
生活習慣病予防健診（被保険者）受診率向上のための取組（①②③）	2,687千円	（継続）R7：3,240千円
事業者健診結果データ取得勧奨業務委託（④）	9,217千円	（継続）R7：7,297千円
特定健診未受診者への受診勧奨、集団健診の実施及び広報（⑤⑥）	6,834千円	（継続）R7：5,645千円

令和7年度の取組み状況

【被保険者（本人）にかかる受診率向上対策】

- 人間ドック健診の創設に伴う体制の整備。
- 小規模事業所の加入者個人への個別健診案内発送。
- 外部委託による生活習慣病予防健診受診勧奨・事業者健診データ取得の一括勧奨。

【被扶養者（家族）にかかる受診率向上対策】

- 協会主催のまちかど健診の開催。
- 健康保持増進や、集客への呼び水を目的とした骨密度測定等を一部の会場で導入し実施。
- 仙台市・市町村集団健診等への個別受診勧奨。
- 「健診に行こう！キャンペーン」の実施。

宮城支部 健診事業 受診率(実施率)及び実施者数

		令和6年度	令和7年度 (被保10月/被扶9月末)	(参考)令和7年度KPI
生活習慣病予防健診 40歳以上	受診率	68.6%	40.9%	73.1%
	受診者数	207,867人	126,026人	219,780人
事業者健診 データ取得	実施率	5.1%	3.0%	8.4%
	受診者数	15,322人	9,310人	25,255人
被扶養者 特定健診	受診率	33.0%	15.5%	36.8%
	受診者数	22,473人	10,470人	27,417人

(3) 特定保健指導実施率及び質の向上

- 令和8年度KPI**
- 特定保健指導実績評価者数を対前年度以上とする
 - 被保険者の特定保健指導実施率を32.9%以上とする
 - 被扶養者の特定保健指導実施率を18.2%以上とする

令和8年度の主な施策

【被保険者（本人）にかかる特定保健指導対策】

- ① 健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進するとともに、特定保健指導の早期実施に向けて、健康意識が高まる健診当日の働きかけを拡充する（人間ドック健診受診者については、確実に実施）。
- ② 特定保健指導評価終了者へ、次年度健診前に個別介入文書「健診前通知」を送付し生活習慣維持改善を促す。
 - 特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底を図る。
 - 特定保健指導実施率が高い健診機関における創意工夫を記載した事例集等を活用し、実施率向上や健診機関の拡大を図る。

【被扶養者（家族）にかかる特定保健指導対策】 保険者機能強化予算措置なし

- まちかど健診開催に併せて当日保健指導（初回面談）をセットし実施する。
- 市町村と連携し、市町村主催の集団健診会場での当日特定保健指導（初回面談）をセットし実施する。

令和8年度保険者機能強化予算（主な施策）

取組名	予算額	備考
特定保健指導周知チラシ等の作成（①）	2,057千円	（継続）R7：2,332千円
健診前通知事業（②）	5,335千円	（継続）R7：5,533千円

令和7年度の取組み状況

【被保険者（本人）にかかる特定保健指導対策】

- 令和4年度に策定した標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保）の徹底。
- 健診と特定保健指導を紐づけた啓発（ポピュレーションアプローチ）、勧奨。
- 特定保健指導実施率が高い健診機関における創意工夫を記載した事例集等を活用した実施促進。
- 特定保健指導評価終了者に対する、次年度健診前の個別介入文書「健診前通知」送付による生活習慣維持改善促進。

【被扶養者（家族）にかかる特定保健指導対策】

- まちかど健診開催に併せて当日保健指導（初回面談）をセットし実施。
- 市町村と連携し、市町村主催の集団健診会場での当日特定保健指導（初回面談）をセットし実施。

宮城支部 特定保健指導事業 実施率

		令和6年度	令和7年度 (被保11月/被扶10月末)	(参考)令和7年度KPI
被保険者 (本人)	実施率	27.5%	17.3%	31.6%
	実施者数	12,735人	8,207人	15,021人
被扶養者 (家族)	実施率	11.0%	8.1%	17.1%
	実施者数	228人	203人	429人

(4) 重症化予防対策の推進

令和8年度KPI ■ 血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする
（※）胸部エックス線の検査項目に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く

令和8年度の主な施策

【未治療者に対する重症化予防事業】

- ① 健診機関からの健診結果送付時に勧奨チラシを同封し、要治療者が早期に受診し、治療を開始するよう促す。（0次勧奨）
- ② 血圧、血糖、LDLコレステロール（脂質）の未治療者に対する受診勧奨通知を発送する。（一次勧奨：本部、二次勧奨：支部）
胸部エックス線検査に基づく受診勧奨通知を発送する。（本部）
対象者がいる事業所に対して啓発資材を送付し、事業所全体に早期受診の重要性を周知する。
- ③ 未治療者受診勧奨から外れる重症化域者（服薬ありだが健診結果重症域）へ個別介入文書を送付し適切な治療を促す。

【糖尿病性腎症に係る重症化予防事業】

- ④ かかりつけ医との連携による糖尿病性腎症重症化予防事業（仙台市CKD（慢性腎臓病）病診連携事業との連携）
個人宛受診勧奨文書（オーダーメイド）を送付し、代謝リスク保有者の専門医への早期受診を促す。

令和8年度保険者機能強化予算（主な施策）

取組名	予算額	備考
未治療者受診勧奨（①及び②）	14,663千円	（継続）R7：11,589千円
コントロール不良者への介入事業（③）	4,851千円	（継続）R7：4,625千円
専門機関を活用した糖尿病性腎症重症化予防事業（④）	1,865千円	（継続）R7：1,536千円

令和7年度の取組み状況

【未治療者の医療機関受診率の向上対策】

- 早期受診啓発リーフレットの同封。（0次勧奨）
- 血圧、血糖、脂質の未治療者に対する受診勧奨通知の発送（一次勧奨：本部、二次勧奨：支部）。
 - ➔ 特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データ取得者、任意継続被保険者を対象に追加。
- コントロール不良者（健診時の問診において“服薬あり”としながら重症化域に該当する者）への介入事業。

【糖尿病性腎症患者への重症化予防対策】

- かかりつけ医との連携による糖尿病性腎症重症化予防事業
 - ➔ 仙台市C K D病診連携事業、大崎保健所地域職域検討会と連携した受診勧奨
 - ➔ 個別指導による保健指導、仙台市と共同実施による集団指導（健康教室）

宮城支部 未治療者に対する受診勧奨実施後に医療機関を受診した者の割合 健診受診月から10ヵ月以内の受診

	令和6年度	令和7年度 (令和6年4～10月健診受診分)	(参考) 令和7年度KPI
受診率	33.1%	34.6%	前年度(33.1%)以上
受診者数	8,468 / 25,591人	5,757 / 16,652人	—

(5) コラボヘルスの推進

令和8年度KPI ■ 健康宣言事業所数を3,330事業所以上とする

令和8年度の主な施策

【健康宣言事業所数の拡大】

- ①未宣言事業所に対する事業所（健康度）カルテを効果的に活用した健康宣言勧奨を行う。
- ②地元メディアと連携した健康宣言勧奨（タブロイド紙など）を行う。
- ③業界団体と連携した健康宣言勧奨（業界団体広報誌など）を行う。

【取組支援の強化】

- ④取組状況を振り返る「チェックシート」及び過去3年度分の健康リスク等の推移が把握できる「事業所カルテ」を提供する。
- ⑤産業保健総合支援センター及び外部事業者と連携した事業所訪問型の出前健康づくり講座を提供する。
- ⑥先進的な取組事例を含めた健康経営に関する情報をまとめた事例集や健康カレンダーなどの健康啓発資料を提供する。
- ⑦業界団体や健康宣言事業所等と連携し健康づくりのサポートを行う。

令和8年度保険者機能強化予算案（主な施策）

取組名	予算額	備考
職場健康づくり宣言の普及促進（①、④）	3,718千円	（継続）R7：3,803千円
職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップ（②、④、⑤、⑥など）	9,130千円	（継続）R7：10,567千円
業界団体広報媒体を活用した健康啓発（③、⑦）	2,486千円	（継続）R7：2,360千円
健康カレンダーの作成（⑥）	1,588千円	（継続）R7：1,254千円
業界団体と連携した食行動見直し支援（⑦）※特別枠	6,160千円	（新規）
健康宣言事業所等への健康課題に対応した健康動画の案内（⑦）※特別枠	6,226千円	（新規）

令和7年度の取組状況

【宣言事業所数の拡大】

- 未宣言事業所約2,000社に事業所（健康度）カルテを同封した勸奨文書を送付。
- 宮城県警備業協会と共同広報計画をスタート。
→令和8年2月に共同広報チラシ完成予定
- 健康経営の普及促進を目的とした河北新報社発行のタブロイド紙に掲載するPR記事を作成（宮城県トラック協会女性部会との対談記事）。
→令和8年2月に被保険者数10名以上の事業所へ配付予定

【取組支援の強化】

- 河北新報社主催の健康経営勉強会にブース出展し、職場健康づくり宣言をPR。
- 宮城県トラック協会会報誌内にハガルタ仙台と連携した健康啓発記事を掲載。
- 健康宣言後1年ごとに送付する「振り返りチェックシート」及び「事業所カルテ」を提供。
- 産業保健総合支援センターと連携して、出前健康づくり講座のメニューにメンタルヘルス予防対策を加え、宣言事業所に案内。

《実績》	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月末	令和7年3月末	令和7年11月末
宣言事業所数	1,949事業所	2,066事業所	2,352事業所	2,492事業所	2,862事業所	3,121事業所
被保険者数	101,453人	113,811人	125,315人	132,103人	147,317人	157,005人
被保険者カバー率	21.92%	24.60%	28.65%	30.25%	33.44%	35.56%

(6) 医療費適正化

令和8年度KPI ■ 医薬品の安定的な供給を基本としつつ、ジェネリック医薬品使用割合（※）を対前年度以上とする

※ 医科、DPC、調剤、歯科における使用割合

令和8年度の主な施策

【ジェネリック医薬品の使用促進、ポリファーマシーの解消、上手な医療のかかり方の周知】

- ① 県内の各保険医療機関及び各保険薬局宛てに、個別機関ごとのジェネリック医薬品使用割合、地域での立ち位置やジェネリック医薬品使用割合の向上に寄与する上位10医薬品などを掲載したお知らせを送付する。
- ② 多剤・重複処方などの疑いがある方へ薬局や医療機関への相談を促す案内通知等の効果検証を実施。
- ③ 時間外受診やセルフメディケーション等の上手な医療のかかり方についてWEB広報を実施。
- ④ 薬剤師会等と連携し、電子版を主としたお薬手帳の使用促進およびスイッチOTC医薬品などの啓発を実施。

令和8年度保険者機能強化予算案（主な施策）

取組名	予算額	備考
医療機関及び薬局向け『ジェネリック医薬品使用割合等の「見える化」ツール』の発送（①）	718千円	（継続）R7：718千円
令和7年度に実施した医療費適正化事業の効果検証（②）	3,630千円	（継続）R7：4,894千円
「上手な医療のかかり方」のWEB広報（③）	4,473千円	（継続）R7：2,756千円
ターゲットを絞った「電子版お薬手帳」及び「スイッチOTC医薬品」使用促進（④） ※特別枠	5,977千円	（新規）

令和7年度の取組み状況

【ジェネリック医薬品の使用促進】

●年金事務所と合同で適用事業所向けに対面で算定基礎届事務講習会を開催し、その際に医療費適正化に向けた取組としてジェネリック医薬品の使用促進について説明を実施。

【ポリファーマシーの解消（多剤服薬による有害事象）、上手な医療のかかり方の周知】

- 加入者の服薬状況等に関するレセプト分析を行い多剤・重複処方などの疑いがある方へ薬局や医療機関への相談を促す案内文書を送付。
- 「上手な医療のかかり方」をテーマにした、ランディングページを制作し、WEB広告を利用して幅広い世代に周知啓発を実施中。（R7.10～）

ジェネリック医薬品使用割合		
	令和7年度 (7月診療分)	(参考) 令和7年度KPI
宮城支部	91.3%	90.9%
協会全体	89.6%	89.1%

(7) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

- 令和8年度KPI ■ 全支部でSNS（LINE公式アカウント）を運用し、毎月情報発信を行う
- 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を58.1%以上とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を対前年度以上とする

令和8年度の主な施策

【広報活動の推進】

- ① 魅力あるメールマガジン及びLINEのコンテンツを作成し、加入者にとって興味関心が持てる実践しやすい健康情報などを発信する。
- ② 支部広報計画を策定し、加入者・事業主の一層の理解を得ていけるよう、広報内容や方法を工夫の上、積極的に広報を行う。
- ③ 新たな視点の健康課題を発見し、生活習慣病予防やメンタルヘルスに関する情報発信する際のエビデンスに繋げる。

【健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大】

- ④ 健康保険委員について、委嘱拡大に取り組むとともに、健康保険委員活動の活性化を図るため、健康保険制度に関する相談対応や従業員の健康づくり等について、研修会や広報誌等を通じて情報提供を行う。また、更に健康保険委員の活動を活性化させる取組について検討する。

令和8年度保険者機能強化予算案（主な施策）

取組名	予算額	備考
LINE及びメルマガ魅力度向上コンテンツの作成（①）	4,488千円	（新規）
小学生等への健康教育を通じた健康づくり（②）	1,544千円	（継続）R7：605千円
ダブルケアに関するアンケート調査事業（③）	3,575千円	（新規）

令和7年度の取組状況

【広報活動の推進】

- 年間広報計画を策定の上、各種媒体による広報を実施。
- 「マイナ保険証」にかかる周知チラシを健康宣言事業所、健康保険委員、仙台商工会議所会員企業などに配布。
- ベガルタ仙台と共同でメールマガジンコンテンツ制作や健診キャンペーンを実施し、加入者にとって興味関心を持てる実践しやすい健康情報発信や健診受診啓発を実施。

【健康保険委員の活動強化と委嘱者数拡大】

- 新規適用事業所に勸奨文書を815件発送。
→健康保険委嘱者数：6,314名（前年度末比+134名）（令和7年11月末時点）
- 令和7年11月27日に健康保険委員表彰式を開催。
- 健康保険委員について、委嘱拡大に取り組むとともに、健康保険委員活動の活性化を図るため、健康保険制度に関する相談対応や従業員の健康づくり等について、広報誌を通じて情報提供を実施。また、令和8年3月には健康保険委員研修会を開催する。

健保委員委嘱事業所の被保険者数割合(カバー率)

	令和7年度 (9月末)	(参考) 令和7年度KPI
宮城支部	57.6%	57.1%
協会全体	54.9%	54.0%